ОΖ	1
1 4 0	

令和元年度 港区事務事業評価シート

					1-1110-1120-1131-114		-			
_	評価対象									
事	務	事 業	名	芝地区划	也域ふれあい事業	開始年度	平成	18	年度	
所			属	芝地区約	総合支所管理課管理係	種別		_		
所	管	課	長	芝地区約	総合支所管理課長					
基	本	政	策	3	地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる					
政	政 策 名		名	(11)	多様なコミュニティをつくる					
施		策	名	1	コミュニティ意識の醸成					

	事業概要
事業の目的	芝地区で地域のさまざまな方々のふれあいの場と交流の機会を提供するとともに、地域に潜在 している人材や組織等の力を発揮できるようにします。
事業の対象	芝地区を中心に活動している団体・事業所、保育園や子ども中高生プラザ、いきいきプラザ等 の区関連施設等で活動している団体及び地域住民
事業の概要	参加団体による実行委員会を組織し、出店部門を「地域ふれ愛マーケット」、コンサート部門を「地域ふれ愛コンサート」として実施しています。出店部門では、パネル展示やゲーム、飲食などの模擬店を実施。コンサート部門では、地域の方による合唱、バンド演奏、ダンスなど、日頃の練習の成果を披露し、来場者とともに地域のつながりや連帯感を深めます。
根拠法令等	なし

	【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価
開始当時の背景・ これまでの経緯	本事業は、地域で活発なコミュニティ活動が展開し、多様な出会いと豊かなコミュニケーションを創出する「地域をつなぐ機会と場の充実」を推進するために開始されました。 芝地区で活動する様々な団体・個人が参加し、環境にやさしい緑がある区立芝公園で 交流し、参加した団体、個人等地域の人々が「ふれあい」、「環境」について考え、芝 地区のメッセージとして発信します。
評価	A B C 高い どちらともいえない 低い
公益性 評 (情勢変化により 価 区が実施する意義 の に変化はないか)	©
着 今日性 眼 (情勢変化により 点 区民ニーズとの不 整合はないか)	
①事業継続の必要性	©
①事業継続の必要性 評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 芝地区の連帯感を深め、芝地区の活動団体の発表の場として定着している事業です。 他地区でも同様の事業はありますが、地域の特性を最大限活かす場とすると、代替可能な事業はなく、継続の必要性が高い事業と評価します。

	【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価											
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		———— 数		来場	———— 者数(延	 数)				
事業	指標1	当初予定	実績	達成率	指標2	当初予定	実績	達成率	指標3	当初予定	実績	達成率
の 成	平成29年度	60	65	108.3%	平成29年度	6,100	6,200	101.6%	平成29年度			
果	平成30年度	60	64	106.7%	平成30年度	6,100	6,200	101.6%	平成30年度			
	令和元年度	60		ı	令和元年度	-,		_	令和元年度			_
	v ら見た の 成 果	おり、予	定を上回]る人数か	が来場して	が日頃の いるほか に参加する	、参加区	団体数も会	会場の都る	合から限ら	られる中、	毎年継
	評価		A 高				_	 3 もいえない			(低	
②事業の効果性			(2 9 9 2 1	72.80			is	
(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) ②事業の効果性 評価の理由 では、事業の目的を実現できています。芝地区を中心に活動している団体が日頃の活 の成果を発揮・発表する場としての役割も担い、区民のニーズに応える手段として対 的です。						頁の活動						
				(3事業の	効率性(に係る評	平価				
					予算状況	元の内訳	(千円)				決算状況	(千円)
事	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
業費	平成29年度	8,550	100%	8,550	0	0	0	0	0	8,550	8,359	98%
の状	平成30年度	8,431	100%	8,431	0	0	0	0	0	8,431	7,831	93%
況	令和元年度	9,264	100%	9,264	0	0	0	_	_	_	_	_
事業質から見たしため、			予算額が	平成30年	F度に比輔	ミブース数 交して増客 率となって	質している	ます。				曽加させ
	評価			٠ ۲			E どちらとも	3 もいえない			(低	
3	事業の効	率性	(
	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 年に一度の開催ですが、事業コンテンツは区民活動そのものであるため、芝地区の住民や活動団体のつながりや連帯感を深めることが可能です。経費は企画補助、設営のみとなっており、費用対効果は高く効率的です。											

【ステップ3】 総合評価	〇 拡充	◉ 継続	○改善	○統合	○廃止
本事業に係る所管課の意見総合評価に係る具体的な理由(根拠)は悪止後の対応と記載立ます。・「拡統・」・「投続」・「投続」・「投続」・「投続」・「投続」・「対象等」を記載にある。・「が、対象等」を含む、対象等とに、に、対象等を含む、・「統合」・「統合」・「統合」・「なる。	芝地区の連帯感を 等からの反応もある		舌動団体の発表の ^は の方々と連携し、そ		

Ν	0	2		令和元年度 港区事	事務事業評価シート						
事	務	事 業	名	芝地区保育園地域開放	開始年度 平成 9 年度						
所			属	芝地区総合支所管理課	種別 一						
所	管	課	長	芝地区総合支所管理課長							
基	本	政	策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む							
政	4	策	名	(22) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進す	 量する						

4

施

策

名

子育て支援サービスの充実

	事業概要
事業の目的	区立保育園の持つ力を提供し、楽しく子育てができるように支援するとともに、地域との交流 関係を広げることを目的として実施します。
事業の対象	家庭において子育てを行う保護者と就学前の子ども
事業の概要	・親(保護者)と子で集まれる場、安全に遊べる場を提供します。 ・参加者同士の親睦・交流の機会を提供します。 ・保育園の職員が助言、指導を行い、育児情報を提供するほか、必要に応じて個別相談を受付けます。 ・各保育園で、実施日、実施内容は異なります。 【例】 ・各年齢の保育室・園庭等で保育園児と一緒に、親子で遊ぶ。 ・遊戯室等で保護者同志の交流・相談 ・職員による育児知識の講話・遊び等の実技指導 ・給食の試食、栄養指導、園行事への参加
根拠法令等	■ 児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

	【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価
開始当時の背景・ これまでの経緯	核家族化、少子化が進んでいる家庭や地域において、子育てに不安を持つ保護者が多くなっていることから、地域に開かれた保育園として、保育園の持つ力を提供し、楽しく子育てすることができるよう支援するとともに、地域の保護者同士のつながりを深めるため、平成9年度に事業を開始しました。開始当初は、保育園単独で事業を実施していましたが、現在は参加者を増やすため、児童館等との共同開催や乳幼児を対象とした他の子育て支援サービスと連携して実施している園もあります。
評価	A B C 高い どちらともいえない 低い
公益性 評 (情勢変化により 価 区が実施する意義 の に変化はないか)	
着 明 (情勢変化により 点 区民ニーズとの不 整合はないか)	
①事業継続の必要性	
①事業継続の必要性 評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 保育園を地域に開放し、子育て世代の育児に関する不安や孤立を防止し、保護者同士 の交流の場を提供することは、区として重要な役割です。一方で、子ども中高生プラザ や子育てひろばなど子育て支援施設が増えているため、今後も各施設との連携や役割分 担に取り組んでいきます。

	【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価											
	②事業の効果性に係る評価											
	IL IT 4	延	回数(回)	 	延参加	1者人数	(人)	12.14.0			
事業	指標1	当初予定	実績	達成率	指標2	当初予定	実績	達成率	指標3	当初予定	実績	達成率
の 成	平成29年度	36	23	63.9%	平成29年度	230	162	70.4%	平成29年度			
果	平成30年度	36	21	58.3%	平成30年度	230	161	70.0%	平成30年度			
	令和元年度	36	_	_	令和元年度	230		_	令和元年度		_	_
	、ら見た の 成 果					がなど、 が参加者人				きる施設な	が充実して	てきたこ
	評価		<i>/</i> 高				_	3 もいえない			(低	
②事業の効果性			(
②事業の効果性 評価の理由			定期的を図って	に事業を います。	実施する保育の専	ことで、 評的な知	子育で世 1識を有し	せ代に対す ノ、地域の	する不安の	gとして妥 D解消や係 ら詳しい係 ます。	· · · · · · · ·	
				(;	3)事業の	効率性	こ係る評	平価				
						元の内訳					決算状況	(千円)
事	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
業費	平成29年度	121	100%	121	0	0	0	0	0	121	119	98%
σ	平成30年度	115	100%	115	0	0	0	0	0	115	110	96%
	令和元年度	120	100%	120	0	0	0	_	_	_	_	_
	から見た の 状 況					児食の提 は必要最低				る遊具及	び玩具、	事務用
評価			<i>/</i> - 高				E どちらとも	3 もいえない			(低	
3	事業の効	率性	(
	事業の効 評価の理									見が得られ ₽実施して		
7 -	7 =	P O 1										

総合評価	〇 拡充	◉ 継続	○改善	○統合	○廃止
本事業に係る所管課の意見総合評価に係る具体的な理由(根拠に係る具体的の実施内を記載が、「はたます」に、ではます。・「拡統」に、現外を記載が、「といる。」に、一部では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	本事業は、区立係 消や孤立化を防ぎ、 施設と保育園職員の ら、事業の継続は 子育てひろば等の 連携や役割分担に取	保護者同士の交流)専門知識を活用 妥当です。一方、 子育て支援施設が	し、最小限の経費 ⁻ 本事業の開始当初。 充実してきているが	副を担っています。 で事業を実施でき ⁻ と比べて、子ども ⁻	また、既存の ていることか 中高生プラザや

	Νο	3	令和元年度	港区事務事業
ı	110	O		

N	0	3		令和元年度 港区事務事業評価シート									
評価対象													
事	務	事業	名	芝地区区	区長と区政を語る会	開始年度	平成	18	年度				
所			属	芝地区約	合支所管理課管理係	種別	_						
所	管	課	長	芝地区約	芝地区総合支所管理課長								
基	本	政	策	-									
政	政 策		名	(29)	参画と協働により、平和や人権、多様な価値観を	尊重しながら、	透明性が高	く開かれた区	政運営 8	を推進する			
施	施策名		名	2	区民参画の推進								

事業概要								
事業の目的	区政に関する区民の要望を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区の施策 への反映を図ることにより、区民参画による区政運営を推進します。							
事業の対象	区内在住・在勤・在学者							
事業の概要	区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取します。 【開催時期】各総合支所で年1回 【開催場所】区役所会議室や管内施設など 【参加者】公募等による区民等 【テーマ】 ・平成24年度 「高齢者が健康に暮らせる地域づくり」 ・平成25年度 「区民とともにつくる災害につよいまち・芝地区」 ・平成26年度 「おもてなしのまち・芝地区」 ・平成27年度 「芝地区の新しい地域づくり~まちの幸せを呼ぶ人づくり~」 ・平成28年度 「若い世代と語る港区の将来」 ・平成29年度 「芝から環境問題を考える」 ・平成30年度 「芝地区の特性を活かしたアートによるまちづくり」							
根拠法令等	港区集団広聴実施要綱							

	【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
	始当時の背景・ これまでの経緯	区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取する目的で本事業は昭和45年から開始しました。平成18年度から開始した総合支所制度により、各総合支所で毎年テーマを設定し、会の運営を行っています。								
	評価	A B C 高い どちらともいえない 低い								
評価の	公益性 (情勢変化により 区が実施する意義 に変化はないか)									
着眼点	今日性 (情勢変化により 区民ニーズとの不 整合はないか)									
①事	事業継続の必要性									
①事	事業継続の必要性 評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 区長が直接区民から意見・要望を聴取できる機会であり、集団広聴の一環として今後 も継続すべき事業であると評価します。しかし、区政について語る会のため、参加する 区民からは区政全体への意見・要望となりがちであるため、総合支所単位での開催や テーマ設定に工夫の余地があります。								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価												
②事業の効果性に係る評価												
	United at		参加者数						U- IT 0			
事業	指標1	当初予定	実績	達成率	- 指標2	当初予定	実績	達成率	指標3	当初予定	実績	達成率
の	平成29年度	10	9	90.0%	平成29年度				平成29年度			
成果	平成30年度	10	15	150.0%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	10	_	_	令和元年度		1	-	令和元年度		1	_
平成29年度に比較して平成30年度はより多くの参加者数を確保し、事業を実施することができました。複数の視点から区民の意見や要望を把握することができたほか、区長から区の施策等について考え方をお示しすることができました。												
	評価		<i>月</i> 高				E どちらとも	C 低い				
②事業の効果性			© 									
	事業の効 評価の理		区民が	区長と記 応える事	すことの 業であり	できる機、区民等	会であり	、自分の 提案を地)意見や要 2域事業等	として妥 望を伝え の施策に	たいとじ	う区民
				(3事業の	効率性	に係る評	平価				
						元の内訳					決算状況	(千円)
事	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
事業費	平成29年度	43	100%	43	0	0	0	0	0	43	23	53%
の 状	平成30年度	43	100%	43	0	0	0	0	0	43	39	91%
況	令和元年度	12	100%	12	0	0	0	_	_	_	_	_
	から見た の 状 況	生してい		事録作成						ことによ されたた		
	評価		<i>月</i> 高	٠ د،			E どちらとも	3 らいえない			(低	
③事業の効率性			(,,,,	
	事業の効 評価の理			妥当かつ	効率的で					!が得られ : る時間や		
【ステップ3】 総合評価			0	拡充	•	継続	0	改善	O	統合	0	廃止
本事業に係る所管課の意見総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の対応内容(又は廃止後の対応と記載します。・「拡充」:レベルアッ・「継続」:現状維持・「改善」:対象範囲変も、に改善」:対象をのむた、に統合」:他事業と統合			も継続す	べき事業 全体への	であると)意見・要	評価しま	ず。しか	し、区長	と語る会	≨団広聴の らのため、 「単位での	参加する	区民か